

地域医療部



地域医療部長
秋山 祐一



地域医療連携室長
瀬田 公一

□ 急性期病院の見直しが進行了しました。

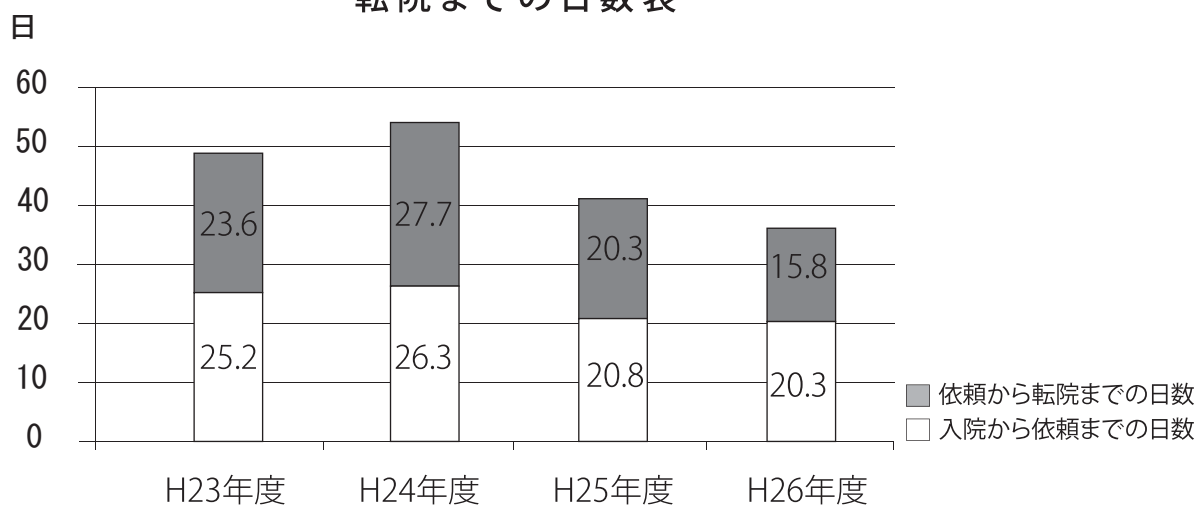
2014年には75歳以上の高齢人口の増加を見据えて、第6次の医療法の改正がなされました。医療機関の役割分担を従来より明確に行い、特に都市でははじめから大病院ではなくまずはかかりつけ医を受診することが常識になったと思います。当院でも2014年4月から紹介状なしの初診料(選定療養費)は5,400円(税込)となり紹介状なしの初診外来患者さんの減少が1年間持続してみられました。急性期の病院は経営面でDPCと平均在院日数の厳格化により長期入院ができないような制度化が進みました。急性期病院は、急性期を脱した患者さんの早期転院を促す制度設計になっています。紹介率、逆紹介率の基準が厳しくなりました。7:1の看護の基準も厳格になり、急性期病院の見直しが進んでいます。地域医療連携室は地域の病院・診療所との連携の要としてますますその存在が重要になってきました。がん診療の地域の拠点としての連携業務もその比重がおおきくなりつつあります。しかし制度の変化の対応以前に、患者さん中心の丁寧な服薬の説明の徹底など、医療の原点にもスタッフ一同意識してとりにくんでいます。

地域医療部長 秋山 祐一

□ 地域医療連携室

京都医療センターの急性期病院としての役割を果たすための方策のひとつとして、転院支援を円滑にすることを目標に挙げて取り組んできました。その結果、グラフのように転院までの日数、特に連携室に転院調整依頼がおりてきてから転院するまでの日数が短くなりました。

転院までの日数表

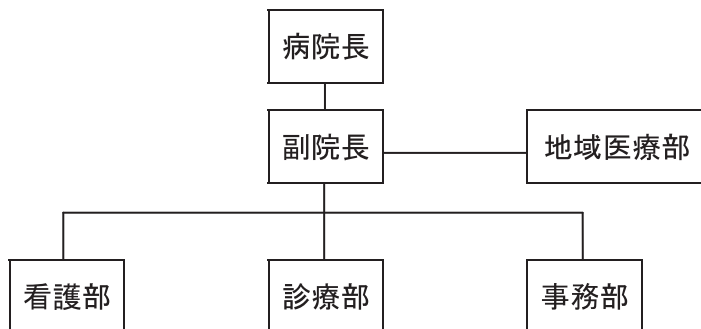


□ スタッフ

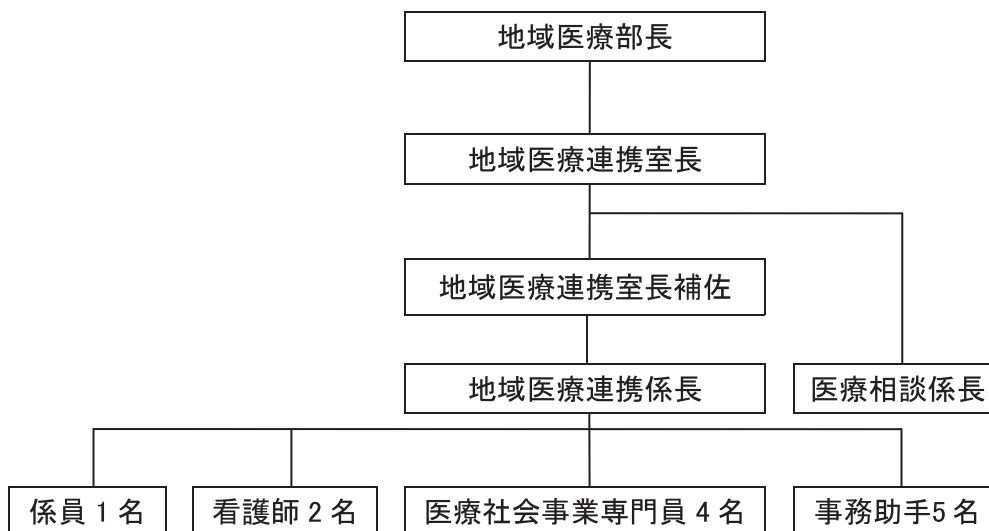
経営企画室長・地域医療連携室長補佐	西川 祐史
地域医療連携係長・病床管理師長	塚本 直子
主任医療社会事業専門員	宅間 親恵
看護師	杉本 明美
看護師	井上 綾乃
医療社会事業専門員	長田 沙友梨
医療社会事業専門員	弘中 孝佳
医療社会事業専門員	吉岡 孝師
地域医療連携係	小國 駿
事務	森野 裕子
事務	植田 奈緒子
予約担当	八重津 広子
予約担当	諸木 真知
予約担当	吉岡 頼枝

1. 沿革と体制

- 2002年 地域医療連携室設置
- 2007年 地域がん診療拠点病院の指定
- 2008年 地域医療支援病院の承認



構成メンバー



2. 地域医療連携室の日常活動

〈前方連携〉

- 診察・検査事前予約
- 救急紹介受診の受付と手配
- 開放型病床のデータ管理
- 紹介患者の返信確認と入退院の情報提供

〈後方連携〉

- 退院支援(転院・在宅)
- 後方支援機関との連携の強化
- 後方支援機関への紹介患者

〈相談〉

- 療養上の相談や受診についての相談
- 経済的問題の解決
- 各種制度(介護保険・障害者医療など)の相談

〈広報〉

- 外来担当表等の発送
- 広報誌『うづら便り』の発送
- 医療連携フォーラムの開催
- 各医療機関への訪問

3. 業務実績(2014年実績)

地域医療連携室経由予約件数 診療予約8,246件 検査予約1,185件
1日平均予約件数38.7件

相談件数9,511件 転院支援実績694件

転院支援実績在院日数36.1日 地域連携診療計画管理料適用患者数137件

救急受診受付670件 救急受診受入後入院件数304件

セカンドオピニオン相談件数143件 セカンドオピニオン実績件数21件

紹介率66.5% 逆紹介率86.8% 開放型病床登録医数190件

地域医療連携委員会 1回/月

地域支援病院運営委員会 四半期1回

院内発表

平成26年7月 1日(火) 介護保険の基礎知識

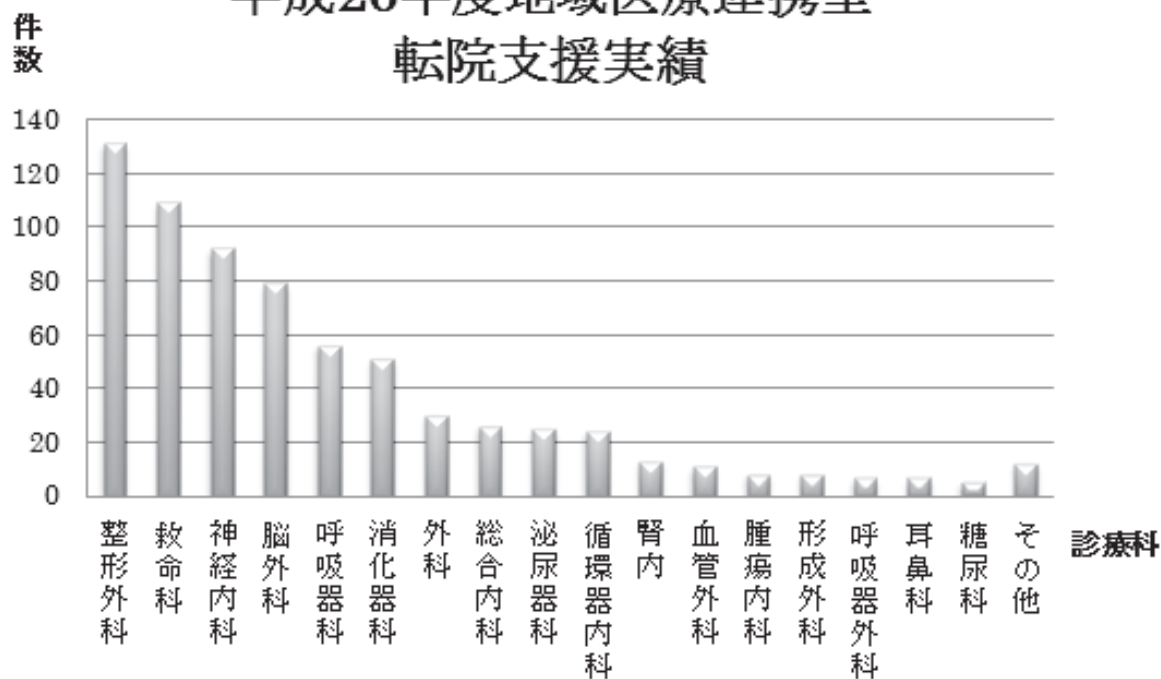
平成26年7月11日(水)

平成27年2月 7日(土) 成果発表会

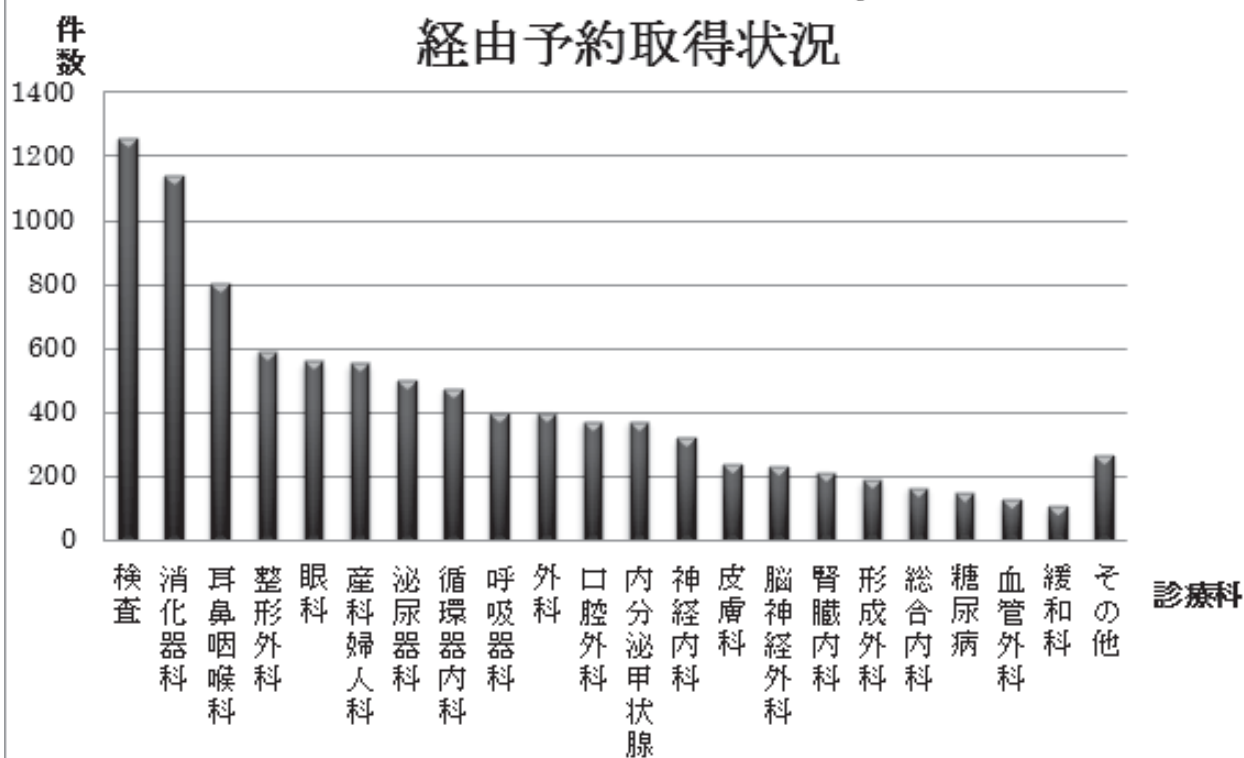
「退院時共同指導料及び介護連携指導料算定への取り組み」 口述

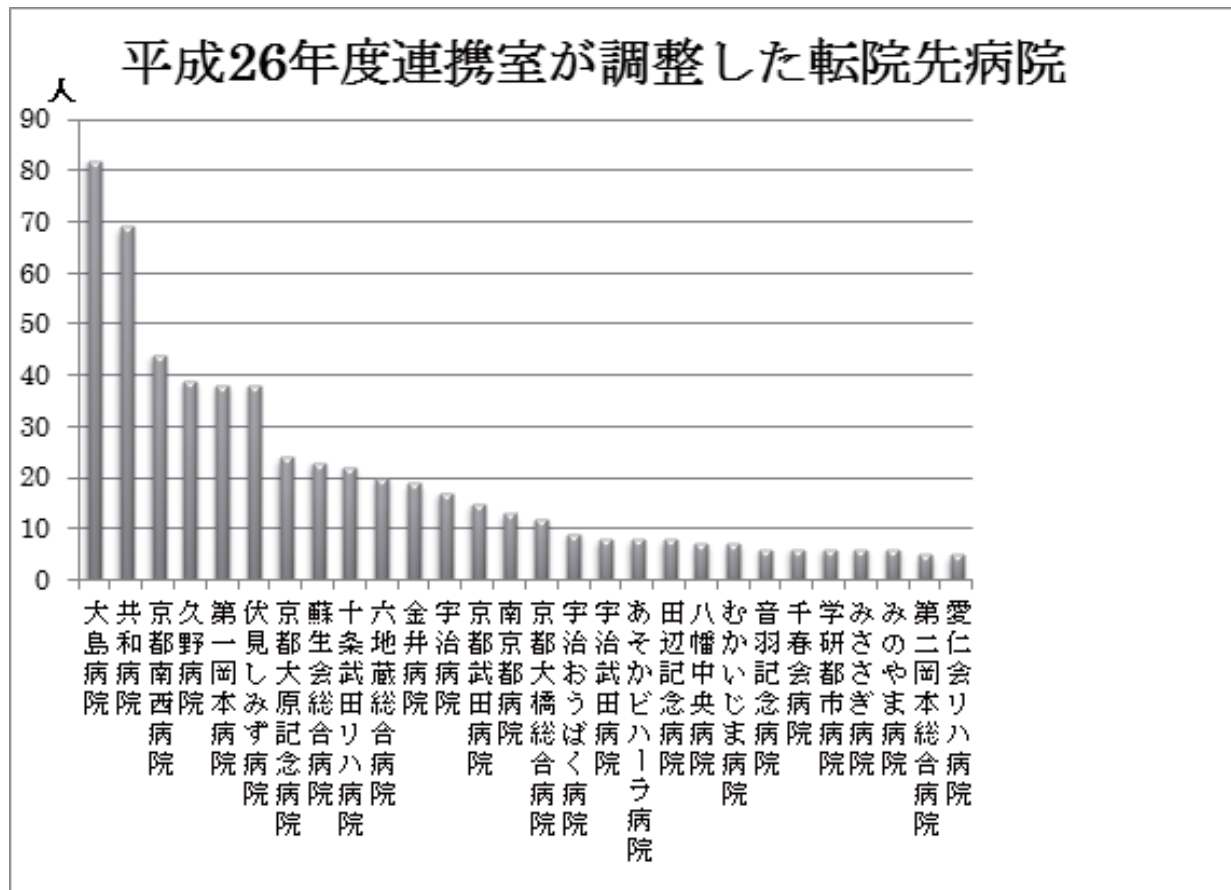
「紹介患者数増加に向けた訪問活動報告」 ポスター

平成26年度地域医療連携室 転院支援実績

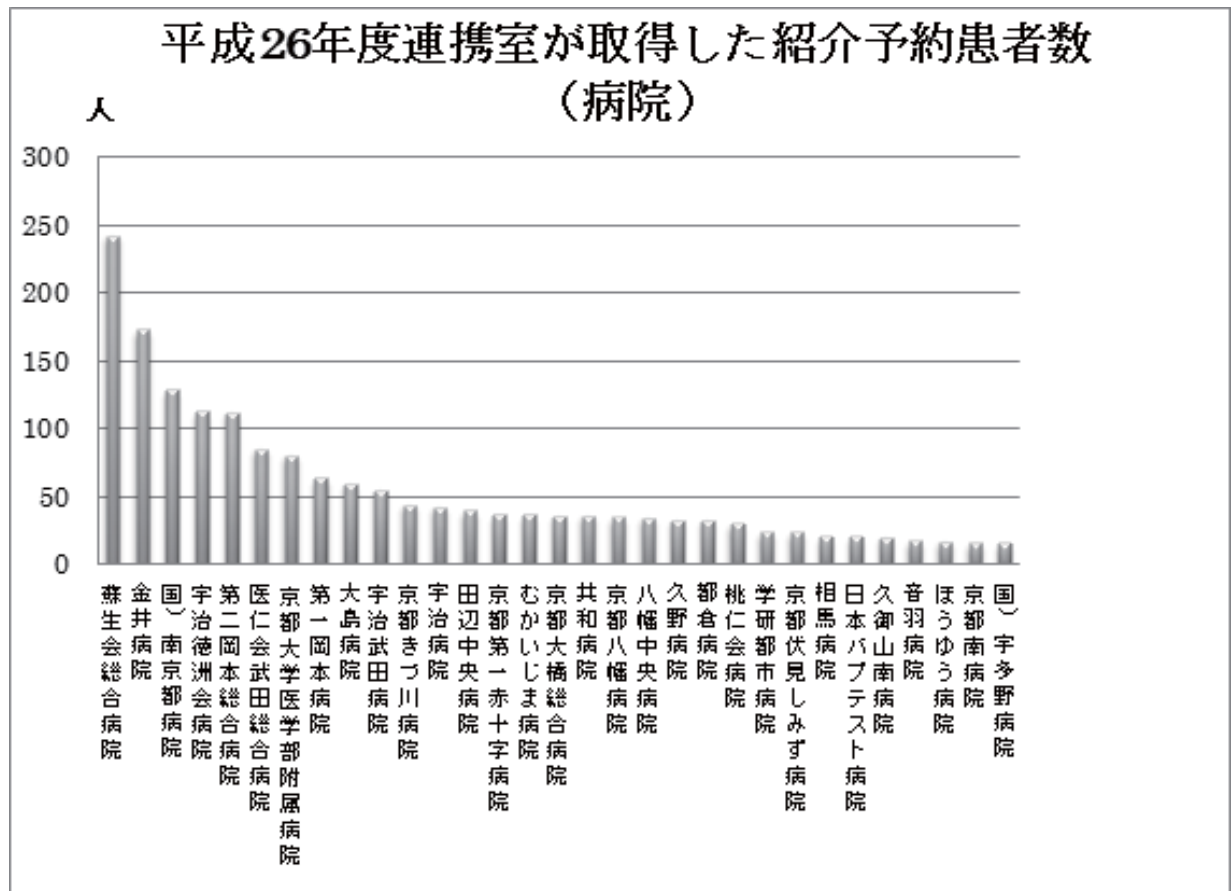


平成26年度地域医療連携室 経由予約取得状況





転院件数 5 件以上の病院を掲示



紹介件数上位 30 の病院を掲示